



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月27日

上場会社名 栄研化学株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4549 URL <http://www.eiken.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 寺本 哲也 (TEL) 03 (5846) 3379
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 渡辺 裕之 配当支払開始予定日 ー
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	7,070	2.1	823	32.0	823	25.3	473	38.0
22年3月期第1四半期	6,927	2.7	624	10.2	656	14.5	343	13.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	26.09	26.05
22年3月期第1四半期	18.91	18.89

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	28,753	19,475	67.5	1,067.66
22年3月期	29,314	19,275	65.5	1,057.09

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 19,394百万円 22年3月期 19,195百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	12.00	—	13.00	25.00
23年3月期	—				
23年3月期(予想)		12.00	—	13.00	25.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	13,980	0.6	1,310	4.6	1,330	△1.7	800	5.5	44.04
通期	27,080	0.9	2,040	7.2	2,050	1.9	1,250	2.9	68.81

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 一社（ ） 除外 一社（ ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	21,770,719株	22年3月期	21,770,719株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	3,605,223株	22年3月期	3,611,683株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	18,160,063株	22年3月期1Q	18,154,036株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	9
生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、海外経済の改善や緊急経済対策を始めとする政策の効果などを背景に企業収益の改善が続く一方で、欧州諸国の財政危機に端を発する景気の下振れ懸念や失業率の高止まりなどから、依然として厳しい状況が続いております。

臨床検査業界におきましては、価格競争の激化など市場環境は一段と厳しくなっているほか、平成22年度の診療報酬改定においても検査実施料は小幅な引き下げが見られ、より一層の経営の効率化と合理化が求められる状況となっております。

このような環境の下、当社グループは、新経営構想“EIKEN ROAD MAP 2009”の方針に基づいて、国内市場での主力製品の売上拡大に努めるとともに、欧米諸国を中心に海外展開の拡大を図ってまいりました。

これらの結果といたしまして、当第1四半期における売上高は70億70百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

製品の種類別区分ごとの売上高では、細菌学的検査用試薬は、薬剤感受性検査用試薬が売上に寄与し、11億53百万円（同1.8%増）となりました。一般検査用試薬は、全自動尿分析装置用の専用試薬「ウロペーパーα」の売上が堅調に推移し、5億29百万円（同0.1%増）となりました。免疫血清学的検査用試薬は、主力製品の便潜血検査用試薬及び東ソー株式会社から導入・販売している医療機器の専用試薬（AIA関連試薬、HbA1c試薬）が堅調に推移したことに加えて、汎用自動分析装置用の免疫試薬である「LZテスト‘栄研’シリーズ」が伸長し、39億86百万円（同1.2%増）となりました。生化学的検査用試薬は、価格競争の激化と分析装置の進歩による試薬使用量の減少の影響を受け、2億9百万円（同9.1%減）となりました。器具・食品環境関連培地は、価格競争の激化が影響し、6億22百万円（同8.3%減）となりました。その他（医療機器・遺伝子関連等）は、医療機器の販売が伸びたことやLAMP法の特許料収入もあり、5億69百万円（同36.6%増）となりました。

なお、海外向け売上高は、米国及び欧州を中心に便潜血検査用試薬・装置を展開しましたが、米国での便潜血測定装置「OCセンサーDIANA」の展開が当初の予定より遅れたこともあり、3億44百万円（同0.2%減）となりました。

費用面では、仕入商品など原価率の比較的高い製品の販売が増加する傾向が続くなかで、製造原価の低減に努めた結果、売上原価率は前年同期比0.7ポイント改善いたしました。販売費及び一般管理費については、経費の効率的な使用に努め、前年同期比4.0%削減いたしました。

その結果、営業利益は8億23百万円（同32.0%増）、経常利益は8億23百万円（同25.3%増）、四半期純利益は4億73百万円（同38.0%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期の財政状態は以下のとおりであります。

前連結会計年度末に比べ総資産は5億61百万円の減少、負債は7億61百万円の減少、純資産は1億99百万円増加いたしました。自己資本比率は前連結会計年度末の65.5%から67.5%となりました。

増減の主なものとして、資産の部では、売上の増加により受取手形及び売掛金が11億62百万円の増加、たな卸資産が商品及び製品で2億39百万円の減少、仕掛品で17百万円の減少、原材料及び貯蔵品で38百万円増加しております。負債の部では、法人税等の納付により未払法人税等が4億42百万円の減少、賞与の支給により賞与引当金が3億30百万円減少しております。純資産の部では、配当金の支払があったものの、四半期純利益の計上により利益剰余金が2億36百万円増加いたしました。

(キャッシュ・フロー計算書)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前四半期純利益が7億90百万円となりましたが、主に売上債権の増加により、前連結会計年度末に比べ15億54百万円減少し54億83百万円となりました。

当第1四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、11億92百万円の減少(前年同四半期は5億46百万円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が7億90百万円となりましたが、売上債権の増加により11億62百万円の減少、賞与引当金の減少により3億30百万円の減少、法人税等の支払額が7億28百万円あったことによります。

なお、減価償却費は2億5百万円、発生いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、96百万円の減少(前年同四半期は1億66百万円の減少)となりました。これは主に、生産設備等の設備投資による支出が98百万円あったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、2億49百万円の減少(前年同四半期は1億86百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払額が2億36百万円あったことによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成22年4月27日公表の業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ0百万円、税金等調整前四半期純利益は10百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は29百万円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,483	7,037
受取手形及び売掛金	9,316	8,154
商品及び製品	2,506	2,745
仕掛品	923	940
原材料及び貯蔵品	648	610
その他	1,151	1,062
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	20,028	20,549
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,794	12,783
減価償却累計額	△9,228	△9,148
建物及び構築物（純額）	3,566	3,635
機械装置及び運搬具	5,233	5,204
減価償却累計額	△4,491	△4,441
機械装置及び運搬具（純額）	741	762
工具、器具及び備品	2,891	2,882
減価償却累計額	△2,602	△2,584
工具、器具及び備品（純額）	289	298
その他（純額）	1,369	1,280
有形固定資産合計	5,966	5,976
無形固定資産	412	430
投資その他の資産		
投資その他の資産	2,352	2,424
貸倒引当金	△6	△6
投資損失引当金	—	△58
投資その他の資産合計	2,345	2,358
固定資産合計	8,724	8,765
資産合計	28,753	29,314

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,234	5,261
未払法人税等	368	811
賞与引当金	332	662
返品調整引当金	4	5
その他	1,947	2,022
流動負債合計	7,887	8,763
固定負債		
環境対策引当金	3	—
資産除去債務	29	—
その他	1,358	1,276
固定負債合計	1,391	1,276
負債合計	9,278	10,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,897	6,897
資本剰余金	7,892	7,892
利益剰余金	8,085	7,849
自己株式	△3,425	△3,431
株主資本合計	19,450	19,207
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17	28
為替換算調整勘定	△72	△40
評価・換算差額等合計	△55	△11
新株予約権	80	79
純資産合計	19,475	19,275
負債純資産合計	28,753	29,314

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	6,927	7,070
売上原価	4,038	4,073
売上総利益	2,888	2,996
販売費及び一般管理費	2,264	2,172
営業利益	624	823
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	4	2
受取家賃	—	3
デリバティブ評価益	9	—
補助金収入	17	—
その他	12	10
営業外収益合計	46	17
営業外費用		
支払利息	0	1
為替差損	12	14
その他	1	2
営業外費用合計	14	17
経常利益	656	823
特別利益		
投資有価証券売却益	—	5
貸倒引当金戻入額	12	—
投資有価証券受贈益	—	14
特別利益合計	12	19
特別損失		
固定資産除売却損	13	0
投資有価証券評価損	—	37
投資損失引当金繰入額	58	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10
その他	—	3
特別損失合計	72	51
税金等調整前四半期純利益	597	790
法人税等	254	317
四半期純利益	343	473

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	597	790
減価償却費	214	205
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13	0
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△1	△1
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	58	△58
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△340	△330
受取利息及び受取配当金	△6	△2
支払利息	0	1
デリバティブ評価損益 (△は益)	△9	—
固定資産除売却損益 (△は益)	13	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	37
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△5
投資有価証券受贈益	—	△14
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,179	△1,162
たな卸資産の増減額 (△は増加)	309	217
仕入債務の増減額 (△は減少)	7	△24
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10
その他	261	△133
小計	△86	△465
利息及び配当金の受取額	6	2
利息の支払額	△0	△1
法人税等の支払額	△466	△728
営業活動によるキャッシュ・フロー	△546	△1,192
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△253	△98
無形固定資産の取得による支出	△7	△7
投資有価証券の売却による収入	—	14
長期預金の払戻による収入	100	—
その他	△5	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△166	△96
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△181	△236
その他	△4	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△186	△249
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△15
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△896	△1,554
現金及び現金同等物の期首残高	5,418	7,037
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,521	5,483

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当社グループは、検査薬事業のみの単一セグメントとなるため、記載は省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

当社グループは、検査薬事業のみの単一セグメントとなるため、生産、受注及び販売の状況については製品の種類別区分ごとに記載しております。

(1) 生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績を製品の種類別区分ごとに示すと、次のとおりであります。

製品の種類別区分の名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同期比 (%)
細菌学的検査用試薬 (百万円)	903	99.9
一般検査用試薬 (百万円)	485	111.5
免疫血清学的検査用試薬 (百万円)	1,487	96.8
生化学的検査用試薬 (百万円)	19	97.7
器具・食品環境関連培地 (百万円)	258	83.6
その他 (百万円)	56	380.5
合計 (百万円)	3,211	99.7

(注) 1. 金額は、売価換算値で表示しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第1四半期連結累計期間における商品仕入実績を製品の種類別区分ごとに示すと、次のとおりであります。

製品の種類別区分の名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同期比 (%)
細菌学的検査用試薬 (百万円)	139	163.6
一般検査用試薬 (百万円)	0	563.2
免疫血清学的検査用試薬 (百万円)	1,508	104.0
生化学的検査用試薬 (百万円)	66	61.2
器具・食品環境関連培地 (百万円)	275	104.5
その他 (百万円)	420	106.5
合計 (百万円)	2,411	104.7

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

生産計画による見込生産を行っているため、受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績を製品の種類別区分ごとに示すと、次のとおりであります。

製品の種類別区分の名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同期比 (%)
細菌学的検査用試薬 (百万円)	1,153	101.8
一般検査用試薬 (百万円)	529	100.1
免疫血清学的検査用試薬 (百万円)	3,986	101.2
生化学的検査用試薬 (百万円)	209	90.9
器具・食品環境関連培地 (百万円)	622	91.7
その他 (百万円)	569	136.6
合計 (百万円)	7,070	102.1

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
(株)スズケン	1,018	14.7	993	14.1
東邦薬品(株)	841	12.1	901	12.8
アルフレッサ(株)	866	12.5	896	12.7